

資料提供

提供年月日	令和8年1月26日
担当部署名	未来創造部 政策デザイン課
担当者名	山崎、五十嵐
連絡先	直通) 65-6505 内線) 4422

重点支援地方交付金を活用した物価高対策について

エネルギー価格の高騰や食料品を中心とした物価上昇が長期化しており、市民生活および市内事業者の経営環境は依然として厳しい状況にあります。これを受け、本市では国の「物価高騰対応重点支援地方交付金」を最大限に活用し、地域の実情に即した独自の支援事業を取りまとめましたので、主な事業の内容について、以下の通り報告します。

また、これらの事業は、直近の市議会へ提案し、議決を経て速やかに実施していく予定です。

(主な事業)**①事業者応援「ながはま割」デジタルクーポン事業**

物価高の影響を受ける市内事業者の経営支援と消費喚起を目的に、「ながはま割」を実施します。デジタルクーポンの発行により、市内での消費を促進し、物価高に直面する事業者の売上確保と経営の安定を後押しします。きめ細やかな需要喚起策を通じ、地域経済の活性化に寄与します。

②上下水道基本料金の減免

物価高に直面する方々の経済的負担を軽減するため、上下水道（農業集落排水を含む）の基本料金を免除し、固定費を削減することで市民の暮らしと事業継続を直接的に支援します。

③大学生等生活応援給付金給付事業

エネルギー・食料品価格等の物価高が長期化する中、学費や生活費の負担が増大している市内在住の大学生等を対象に、修学応援および家計の負担軽減を目的とした給付金を支給します。将来を担う若者が、経済的理由により学びを断念することなく安心して学生生活を送れるよう、現金の直接給付により迅速かつ機動的な支援を図ります。